

2016年3月期第2四半期決算説明会



2016年3月期第2四半期決算実績と 今後の取り組み



2015年11月2日
西日本旅客鉄道株式会社

目次



I. 2016年3月期 第2四半期決算実績	2
II. 2016年3月期 通期業績予想	11
III. 今後の取り組み	18
・ 3つのトピックスの取り組み	19
・ 各事業戦略の取り組み ～ 新幹線、近畿圏、事業創造 ～	25
・ 設備投資計画、株主還元	32

I . 2016年3月期 第2四半期決算実績

- 財務部長の中西です。
- まず私から、10月30日に発表した2016年3月期第2四半期決算と通期見通しについて、簡単にご説明する。

決算ハイライト



(単位: 億円)

	2015年3月期 2Q累計実績	2016年3月期 2Q累計実績	対前年		2015年3月期 通期実績	2016年3月期通期		対前年		対予想 増減
			増減	比率(%)		前回(7/30) 予想	今回(10/30) 予想	増減	比率(%)	
			B-A	B/A		D	E	E-C	E/C	
A	B			C	D	E				
【連結】										
営業収益	6,515	7,094	+578	108.9	13,503	14,115	14,370	+866	106.4	+255
営業利益	821	1,105	+283	134.5	1,397	1,620	1,715	+317	122.7	+95
経常利益	724	997	+272	137.6	1,219	1,435	1,530	+310	125.4	+95
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	544	660	+116	121.3	667	905	960	+292	143.9	+55
【単体】										
営業収益	4,407	4,787	+380	108.6	8,909	9,375	9,490	+580	106.5	+115
運輸収入	3,948	4,277	+328	108.3	7,970	8,360	8,470	+499	106.3	+110
営業費用	3,715	3,882	+167	104.5	7,789	8,080	8,140	+350	104.5	+60
人件費	1,169	1,152	▲ 17	98.5	2,330	2,330	2,330	▲ 0	100.0	—
物件費	1,662	1,783	+120	107.2	3,690	3,845	3,905	+214	105.8	+60
動力費	227	227	+0	100.1	453	470	465	+11	102.6	▲ 5
修繕費	620	657	+36	105.9	1,467	1,495	1,535	+67	104.6	+40
業務費	815	898	+83	110.2	1,769	1,880	1,905	+135	107.7	+25
減価償却費	611	631	+19	103.2	1,260	1,320	1,320	+59	104.7	—
営業利益	691	904	+212	130.7	1,120	1,295	1,350	+229	120.5	+55
経常利益	575	789	+213	137.1	921	1,110	1,165	+243	126.5	+55
四半期(当期)純利益	390	534	+144	136.9	473	725	760	+286	160.4	+35

3

- まず3ページをご覧いただきたい。上期の実績および通期見通しの概要をお示ししている。
- 上期の特徴としては、運輸収入が第1四半期に続いて第2四半期も好調を維持できたことに加え、非鉄道事業も総じて好調であったことから、連結、単体ともに増収、増益となった。
- また、上期の実績を踏まえ、連結、単体ともに通期業績予想を上方修正した。
- 上方修正については、上期までの好調さが、第3四半期まで継続するという前提のもとに予想を修正している。

単体損益計算書



(単位:億円)

	2015年3月期 2Q累計実績 A	2016年3月期 2Q累計実績 B	対前年	
			増減 B-A	比率(%) B/A
営業収益	4,407	4,787	+380	108.6
運輸収入	3,948	4,277	+328	108.3
その他収入	458	510	+51	111.3
営業費用	3,715	3,882	+167	104.5
人件費	1,169	1,152	▲ 17	98.5
物件費	1,662	1,783	+120	107.2
動力費	227	227	+0	100.1
修繕費	620	657	+36	105.9
業務費	815	898	+83	110.2
線路使用料等	92	134	+42	145.8
租税公課	178	181	+2	101.5
減価償却費	611	631	+19	103.2
営業利益	691	904	+212	130.7
営業外損益	▲ 116	▲ 115	+0	99.3
営業外収益	15	14	▲ 0	—
営業外費用	131	130	▲ 1	—
経常利益	575	789	+213	137.1
特別損益	▲ 27	7	+34	—
特別利益	37	58	+21	—
特別損失	64	51	▲ 13	—
四半期純利益	390	534	+144	136.9

4

- 次に単体の決算について4ページをご覧ください。
- 上期は、営業費用が北陸新幹線開業に伴う物件費、線路使用料や減価償却費の増などにより+167億円増加したものの、運輸収入が北陸新幹線開業もあり、大幅な増収となったことから、営業利益は対前年+212億円増加の904億円となった。
- また、災害復旧費の減少などから、特別損益が+34億円改善した。

運輸収入の主な増減要因



(単位: 億円)

		2016年3月期 2Q累計実績			
		運輸収入	対前年	主な増減要因	
新幹線	2,205	+359 (119.5%)	基礎トレンド(104.0%)	+73	
			北陸新幹線開業	+240	
			曜日配列(シルバーウィーク)	+23	
			GWご利用増	+8	
			お盆期間ご利用増	+5	
			インバウンド	+1	
			シニアマーケット取り込み	+1	
	等				
在来線	近畿圏	1,519	+38 (102.6%)	基礎トレンド(101.2%)	+17
				インバウンド	+7
				お盆期間ご利用増	+5
				GWご利用増	+4
				曜日配列(シルバーウィーク)	+2
		等			
	その他	551	▲70 (88.7%)	基礎トレンド(100.8%)	+4
				並行在来線分離	▲87
				曜日配列(シルバーウィーク)	+3
				お盆期間ご利用増	+3
	等				
在来線計	2,071	▲31 (98.5%)			
運輸収入計	4,277	+328 (108.3%)			

※荷物収入は金額些少のため省略

5

- 次に5ページで、運輸収入の主な増減要因についてご説明する。
- 上期の運輸収入は、新幹線、近畿圏ともに、特殊要因を含めて好調であったが、基礎トレンドも非常に強く、対前年+328億円増の4,277億円となった。
- 新幹線は、山陽新幹線が+118億円、北陸新幹線が+240億円で合計が+359億円の増収となった。シルバーウィークがあったことに加え、ゴールデンウィーク、お盆期間のご利用増があり、対前年119.5%となった。
- 近畿圏は、沿線への大学誘致あるいは移転や、沿線の商業施設の開業効果等があり、+38億円の増収となった。
- その他在来線は、並行在来線分離に伴う減収が▲87億円あったため、▲70億円の減収であった。
- 全体としては、ゴールデンウィーク、お盆やシルバーウィークを中心とした多客期のご利用が好調であったほか、特に山陽新幹線の基礎トレンドが104%と非常に好調であり、当社施策であるインバウンドやアクティブシニアの需要獲得の取り組みが奏功したと考えている。
- 北陸新幹線は、販売促進強化を続けており、開業効果を継続させるための取り組みを進めているところである。

運輸収入と旅客輸送量の実績



	運輸収入 (単位: 億円)						輸送人キロ (単位: 百万人キロ)					
	2Q累計実績(4/1~9/30)			2Q実績(7/1~9/30)			2Q累計実績(4/1~9/30)			2Q実績(7/1~9/30)		
	2015年 3月期	2016年 3月期	対前年	2015年 3月期	2016年 3月期	対前年	2015年 3月期	2016年 3月期	対前年	2015年 3月期	2016年 3月期	対前年
全社計	3,948	4,277	+328 108.3%	2,040	2,218	+178 108.8%	28,027	29,526	+1,499 105.3%	14,343	15,149	+805 105.6%
新幹線	1,846	2,205	+359 119.5%	962	1,162	+199 120.8%	8,885	10,256	+1,371 115.4%	4,680	5,439	+758 116.2%
定期	46	50	+4 109.2%	22	25	+2 111.0%	371	409	+37 110.1%	191	202	+10 105.5%
定期外	1,799	2,154	+355 119.7%	939	1,137	+197 121.0%	8,513	9,846	+1,333 115.7%	4,488	5,236	+748 116.7%
在来線	2,102	2,071	▲31 98.5%	1,077	1,056	▲21 98.0%	19,142	19,270	+128 100.7%	9,663	9,709	+46 100.5%
定期	724	717	▲7 99.0%	359	356	▲3 99.2%	11,551	11,746	+195 101.7%	5,643	5,759	+116 102.1%
定期外	1,378	1,354	▲24 98.2%	717	699	▲18 97.4%	7,590	7,523	▲66 99.1%	4,020	3,950	▲69 98.3%
近畿圏	1,480	1,519	+38 102.6%	749	766	+17 102.3%	14,519	15,017	+497 103.4%	7,268	7,513	+244 103.4%
定期	584	587	+2 100.4%	291	292	+0 100.3%	9,360	9,625	+265 102.8%	4,587	4,726	+138 103.0%
定期外	896	932	+36 104.1%	457	474	+16 103.6%	5,159	5,391	+232 104.5%	2,681	2,786	+105 103.9%
その他	621	551	▲70 88.7%	328	289	▲38 88.2%	4,622	4,252	▲369 92.0%	2,394	2,196	▲197 91.7%
定期	139	130	▲9 93.2%	68	64	▲3 94.5%	2,191	2,120	▲70 96.8%	1,055	1,033	▲22 97.9%
定期外	482	421	▲60 87.4%	259	224	▲34 86.6%	2,431	2,132	▲299 87.7%	1,338	1,163	▲175 86.9%

- 6 ページは、運輸収入と旅客輸送量の実績であり、説明は省略させていただく。

単体営業費用の主な増減要因



(単位:億円)

科目	2016年3月期 2Q累計実績	
	対前年	主な増減要因
人件費	1,152 ▲17 (98.5%)	・退職手当減▲5 等
動力費	227 +0 (100.1%)	
修繕費	657 +36 (105.9%)	・撤去工事費増+13 ・構造物対策経費増+9 等
業務費	898 +83 (110.2%)	・会社間清算増+34 ・広告宣伝費増+11 ・発売手数料増+7 等
線路使用料等	134 +42 (145.8%)	・北陸新幹線
租税公課	181 +2 (101.5%)	
減価償却費	631 +19 (103.2%)	・北陸新幹線用車両 等
営業費用計	3,882 +167 (104.5%)	

7

- ・ 単体の営業費用について、7ページをご覧ください。
- ・ 主に北陸新幹線開業に伴い、線路使用料が+42億円増加、減価償却費が+19億円増加、業務費の会社間清算が+34億円増加している。なお、会社間清算については、その他収入も増加したため、収支には概ねニュートラルである。
- ・ また先ほど申し上げた北陸新幹線の好調を継続するための広告宣伝・マーケティング費用を追加で支出しており、修繕費については、構造物対策経費等少し前倒しさせていただいた部分もあり、加えて撤去工事が増えたこともあり、増加している。
- ・ これらの結果、営業費用は対前年+167億円増加の3,882億円となった。

連結損益計算書



(単位:億円)

	2015年3月期 2Q累計実績 A	2016年3月期 2Q累計実績 B	対前年	
			増減 B-A	比率(%) B/A
営業収益	6,515	7,094	+578	108.9
営業費用	5,693	5,988	+294	105.2
営業利益	821	1,105	+283	134.5
営業外損益	▲ 97	▲ 108	▲ 11	111.5
営業外収益	37	23	▲ 13	-
営業外費用	134	131	▲ 2	-
経常利益	724	997	+272	137.6
特別損益	31	5	▲ 26	-
特別利益	109	66	▲ 42	-
特別損失	77	61	▲ 16	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	544	660	+116	121.3
四半期包括利益	555	676	+120	121.7

8

- ・ 次に連結決算について8ページをご覧ください。
- ・ 営業収益は、単体の運輸収入が好調だったことに加え、好調な鉄道のご利用を背景にグループ会社の収入も総じて好調であったことから、対前年+578億円増加の7,094億円となった。
- ・ 営業費用については、グループ会社の売上増に伴う費用増もあり、+294億円増加の5,988億円となり、営業利益は対前年+283億円増加の1,105億円となった。

セグメント情報



(単位:億円)

	2015年3月期 2Q累計実績 A	2016年3月期 2Q累計実績 B	対前年	
			増減 B-A	比率(%) B/A
営業収益 ^{*1}	6,515	7,094	+578	108.9
運輸業	4,293	4,661	+368	108.6
流通業	1,113	1,142	+29	102.7
物販・飲食	659	722	+62	109.5
百貨店	411	380	▲ 30	92.5
不動産業	429	533	+104	124.3
ショッピングセンター	249	283	+34	113.7
不動産賃貸・販売 ^{*3}	171	241	+69	140.9
【分譲事業】	[27]	[94]	+66	347.5
その他	680	756	+76	111.2
ホテル	167	177	+10	106.0
旅行	195	188	▲ 7	96.4
営業利益 ^{*2}	821	1,105	+283	134.5
運輸業	631	842	+211	133.5
流通業	19	30	+11	159.4
物販・飲食	27	29	+2	110.0
百貨店	▲ 9	▲ 0	+9	-
不動産業	140	176	+36	126.0
ショッピングセンター	38	47	+9	124.7
不動産賃貸・販売	50	73	+22	145.8
その他	22	50	+27	222.1
ホテル	8	13	+5	166.1
旅行	▲ 2	▲ 4	▲ 1	-

^{*1} 営業収益は、外部顧客に対する売上高(外部売上高)を示しており、各セグメントの内訳は、主な子会社の外部売上高の合計値です。内訳の合計値は、セグメント計と一致しません。

^{*2} 営業利益の各セグメントの内訳は、主な子会社の営業利益の単純合算値です。内訳の合計値は、セグメント計と一致しません。

^{*3} 【 】は分譲売上(外部売上高)(再掲)です。

9

- 次に9ページでセグメント別の実績をご説明する。
- 運輸業は、+368億円の増収であり、鉄道の運輸収入増によるものである。
- 流通業は、+29億円の増収。その内訳は、物販飲食業が+62億円、百貨店業が▲30億円。物販飲食業は、セブン-イレブンとの提携店舗への転換の効果や、北陸新幹線開業に伴い北陸地区の駅ナカ店舗が好調であったこと等により増収となった。一方で百貨店業は、大阪店の売場面積を縮小したことにより減収となった。営業利益については、流通業で+11億円の増益となった。
- 不動産業は、+104億円の増収。ショッピングセンター業は、LUCUA1100開業効果や北陸地区のショッピングセンターが北陸新幹線の開業により好調であった。また不動産賃貸・販売業のうち、分譲事業については、マンション分譲が好調に推移したことから、+66億円の増収となった。営業利益については、不動産業で+36億円の増益となった。
- その他事業では、ホテル業が旺盛なインバウンド需要等を背景に堅調に推移した。一方で、旅行業は国内旅行需要やインバウンド需要は取り込んでいるが、円安等の影響で海外旅行が不調であったため▲7億円の減収となった。その他には、工事業において新規受注があったことから、その他業全体では対前年+76億円の増収、+27億円の増益となった。

連結財政状況およびキャッシュフロー計算書



(単位: 億円)

	2015年3月期 期末 A	2016年3月期 2Q期末 B	増減 B-A
資産	27,864	27,796	▲68
負債	19,397	18,777	▲620
純資産	8,467	9,019	+552
長期債務残高	10,042	10,206	+164
【長期債務平均金利(%)】	【2.40】	【2.33】	【▲0.07】
新幹線債務	1,676	1,525	▲151
【新幹線債務平均金利(%)】	【6.05】	【6.14】	【+0.09】
社債	4,799	4,949	+150
【社債平均金利(%)】	【2.08】	【2.05】	【▲0.03】
自己資本比率	28.8	30.8	+2.0
1株当たり純資産(円)	4,138.65	4,417.99	+279.34

	2015年3月期 2Q累計実績 A	2016年3月期 2Q累計実績 B	対前年増減 B-A
営業活動によるキャッシュフロー	617	882	+264
投資活動によるキャッシュフロー	▲779	▲766	+13
フリーキャッシュフロー	▲161	116	+277
財務活動によるキャッシュフロー	▲101	32	+133
現金及び現金同等物の増減	▲263	148	+411
現金及び現金同等物の期末残高	466	1,001	+535

10

- 10ページには、連結財政状況とキャッシュフロー計算書をお示ししている。
- 資産・負債については、未払金や未収金等、期首と中間期末との差額が出ている。
- キャッシュフローについては、営業キャッシュフローが大きく上振れしている。

Ⅱ. 2016年3月期 通期業績予想

単体業績予想



(単位: 億円)

	2015年3月期 通期実績 A	2016年3月期通期		対前年		対予想 増減 C-B
		前回(7/30) 予想 B	今回(10/30) 予想 C	増減 C-A	比率(%) C/A	
営業収益	8,909	9,375	9,490	+580	106.5	+115
運輸収入	7,970	8,360	8,470	+499	106.3	+110
その他収入	939	1,015	1,020	+80	108.6	+5
営業費用	7,789	8,080	8,140	+350	104.5	+60
人件費	2,330	2,330	2,330	▲ 0	100.0	—
物件費	3,690	3,845	3,905	+214	105.8	+60
動力費	453	470	465	+11	102.6	▲ 5
修繕費	1,467	1,495	1,535	+67	104.6	+40
業務費	1,769	1,880	1,905	+135	107.7	+25
線路使用料等	187	265	265	+77	141.1	—
租税公課	320	320	320	▲ 0	100.0	—
減価償却費	1,260	1,320	1,320	+59	104.7	—
営業利益	1,120	1,295	1,350	+229	120.5	+55
営業外損益	▲ 198	▲ 185	▲ 185	+13	93.0	—
営業外収益	65	66	66	+0	—	—
営業外費用	264	251	251	▲ 13	—	—
経常利益	921	1,110	1,165	+243	126.5	+55
特別損益	▲ 45	▲ 30	▲ 30	+15	—	—
特別利益	606	—	—	—	—	—
特別損失	651	—	—	—	—	—
当期純利益	473	725	760	+286	160.4	+35

12

- ・ 次に12ページをご覧ください。単体の業績予想についてご説明させていただきます。
- ・ 単体の業績予想については、上期実績や今後の景気動向を踏まえ、営業収益を対前回+115億円増加の9,490億円、営業費用は対前回+60億円増加の8,140億円、営業利益は対前回+55億円増加の1,350億円とした。

運輸収入の見通し



(単位: 億円)

	2015年3月期 通期実績 A	2016年3月期通期		対前年		対予想 増減 C-B
		前回(7/30) 予想 B	今回(10/30) 予想 C	増減 C-A	比率(%) C/A	
新幹線	3,759	4,249	4,346	+587	115.6	+97
在 来 線	近畿圏	2,962	3,007	+56	101.9	+12
	その他	1,248	1,103	▲ 144	88.5	+0
	在来線計	4,210	4,110	▲ 87	97.9	+12
運輸収入計	7,970	8,360	8,470	+499	106.3	+110

※荷物収入は金額些少のため省略

13

- ・ 次に13ページをご覧ください。
- ・ 通期の運輸収入見通しは、対前年で+499億円、対前回では+110億円上方修正し、8,470億円とした。
- ・ 修正の考え方であるが、運輸収入は当社の施策効果が、円安、株高といった外部要因を追い風にしている面があり、第3四半期までは上期の好調さが持続するとみている一方で、第4四半期は、米国の利上げや中国経済の減速の影響など、不透明な経済情勢が大きく動く可能性も否定できないため、期首予想のままとしている。
- ・ もちろん、こうした不透明な環境にあっても、後ほど下期の取り組みでご説明するように、山陽新幹線や北陸新幹線の効果継続のための取り組みはしっかりと続けていく。

単体営業費用の見通し



(単位: 億円)

科目	2016年3月期 通期見通し		
	対前年	主な対前年増減要因	対前回
人件費	2,330 ▲ 0 (100.0%)		-
動力費	465 +11 (102.6%)	・電力料金値上げ・再エネ賦課金増 等	▲ 5
修繕費	1,535 +67 (104.6%)	・構造物対策経費増 等	+40
業務費	1,905 +135 (107.7%)	・会社間清算増 ・広告宣伝費増 ・電力料金値上げ・再エネ賦課金増 等	+25
線路使用料等	265 +77 (141.1%)	・北陸新幹線	-
租税公課	320 ▲ 0 (100.0%)		-
減価償却費	1,320 +59 (104.7%)	・北陸新幹線用車両 等	-
営業費用計	8,140 +350 (104.5%)		+60

14

- ・ 次に14ページで、単体の営業費用の見通しについてご説明する。
- ・ 動力費は、円安・原油安を踏まえて▲ 5 億円減少、修繕費は、安全安定輸送の基盤強化につながる新幹線高架の構造物修繕などを前倒しも含めて施策的に実施することにより+対前回40億円、業務費は、運輸収入の好調を維持するための広告宣伝費の増等により+25億円の増加、全体では+60億円の増加で8,140億円を計画している。
- ・ なお、業務費の増加額のうち、+5 億円は会社間清算の増加であり、その他収入も同額増加する見通しとしていることから、収支には概ねニュートラルである。

連結業績予想



(単位: 億円)

	2015年3月期 通期実績 A	2016年3月期通期		対前年		対予想 増減 C-B
		前回(7/30) 予想 B	今回(10/30) 予想 C	増減 C-A	比率(%) C/A	
営業収益	13,503	14,115	14,370	+866	106.4	+255
営業費用	12,105	12,495	12,655	+549	104.5	+160
営業利益	1,397	1,620	1,715	+317	122.7	+95
営業外損益	▲ 177	▲ 185	▲ 185	▲ 7	104.1	-
営業外収益	90	76	76	▲ 14	-	-
営業外費用	268	261	261	▲ 7	-	-
経常利益	1,219	1,435	1,530	+310	125.4	+95
特別損益	7	▲ 55	▲ 55	▲ 62	-	-
特別利益	695	-	-	-	-	-
特別損失	687	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	667	905	960	+292	143.9	+55
1株当たり当期純利益(円)	344.58	467.45	495.85	-	-	-

15

- ・ 次に15ページで、連結業績予想についてご説明する。
- ・ 営業収益は対前回+255億円増加の1兆4,370億円、単体で対前回+115億円増加であり、グループ会社では+140億円の増収となる見通し。
- ・ 営業費用は対前回+160億円増加の1兆2,655億円、営業利益は対前回+95億円増加の1,715億円とした。
- ・ 次の16ページで、セグメント別の内訳、上方修正幅についてお示ししている。

連結業績予想(セグメント別)



(単位:億円)

	2015年3月期 通期実績 A	2016年3月期通期		対前年		対予想 増減 C-B
		前回(7/30) 予想 B	今回(10/30) 予想 C	増減 C-A	比率(%) C/A	
営業収益*1	13,503	14,115	14,370	+866	106.4	+255
運輸業	8,684	9,136	9,251	+566	106.5	+115
流通業	2,201	2,290	2,310	+108	104.9	+20
物販・飲食	1,336	1,412	1,432	+95	107.2	+20
百貨店	782	802	802	+19	102.5	—
不動産業	872	1,026	1,066	+193	122.2	+40
ショッピングセンター	506	562	572	+65	112.9	+10
不動産賃貸・販売*2	347	447	477	+129	137.1	+30
【分譲事業】	【58】	【153】	【184】	+125	315.7	+30
その他	1,744	1,663	1,743	▲ 1	99.9	+80
ホテル	348	353	358	+9	102.6	+5
旅行	425	429	414	▲ 11	97.4	▲ 15
営業利益	1,397	1,620	1,715	+317	122.7	+95
運輸業	1,006	1,163	1,218	+211	121.0	+55
流通業	15	46	51	+35	319.2	+5
不動産業	251	303	318	+66	126.2	+15
その他	156	140	160	+3	102.3	+20

*1 営業収益は、外部顧客に対する売上高(外部売上高)を示しており、各セグメントの内訳は、主な子会社の外部売上高の合計値です。
内訳の合計値は、セグメント計と一致しません。

*2 【 】は分譲売上(外部売上高)(再掲)です。

16

- 次に16ページをご覧ください。上方修正したセグメント別の通期見直しをご説明する。
- 修正の考え方については、運輸業と相関性の高い流通業、ショッピングセンター、ホテルは運輸収入と同様に第3四半期までは上期のトレンドが持続する一方、第4四半期は期首予想のままとしている。
- 分譲、工事業、旅行業はそれぞれ販売状況や受注状況を踏まえて修正した。
- 流通業については、営業収益は対前回+20億円増加の2,310億円、営業利益は+5億円増加の51億円とした。
- 不動産業については、営業収益は対前回+40億円増加の1,066億円、営業利益は+15億円増加の318億円とした。
- その他事業については、先ほど申し上げたように、工事業で受注が好調であったことなどから、営業収益は+80億円増加の1,743億円、営業利益は+20億円増加の160億円とした。

諸元表



(単位:人、億円)

	2015年3月期 2Q累計実績	2016年3月期 2Q累計実績	2015年3月期 通期実績	2016年3月期 通期予想(10/30)
連結ROA (%)	3.1	4.0	5.1	6.1
連結ROE (%)	6.9	8.0	8.4	11.5
連結EBITDA ^{*1}	1,544	1,854	2,893	3,300
連結減価償却費	722	748	1,495	1,585
連結設備投資(自己資金)	737	792	2,256	2,310
単体設備投資(自己資金)	583	675	1,864	1,990
安全関連投資	224	445	902	1,230
1株当たり配当金(円)	60	65	125	135

*1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

	2015年3月期 2Q累計実績		2016年3月期 2Q累計実績		2015年3月期 通期実績		2016年3月期 通期予想(10/30)	
	連結	単体	連結	単体	連結	単体	連結	単体
期末従業員数(就業人員)	48,203	27,362	47,750	26,616	47,565	26,886	-	-
金融収支	▲ 125	▲ 121	▲ 119	▲ 113	▲ 249	▲ 243	▲ 240	▲ 231
受取利息・配当金	5	9	3	9	9	14	6	13
支払利息	130	130	123	123	258	257	246	245

17

- ・ 17ページは、諸元表である。
- ・ 株主還元について、中期経営計画で掲げた各施策が好調にスタートし、通期見通しを上方修正するなど、順調に進捗していることから、1株当たり配当金を更に5円増額し通期で135円とさせていただいている点が、今回の決算の諸元表の特徴の一つである。
- ・ 簡単ではあるが、私からの説明は以上とさせていただく。

Ⅲ. 今後の取り組み

- ・ 副社長の来島です。私からは、上期の実績を踏まえた今後の取り組みについて、中期経営計画アップデートで掲げた3つのトピックスと、新幹線、近畿圏、事業創造の各事業戦略に沿って、ご説明させていただきます。

3つのトピックスの取り組み

3つのトピックス ①北陸新幹線と北陸エリアの活性化(1)



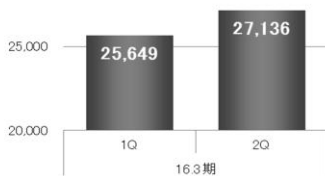
上期の取り組み

- **競争力向上**
 - ・フリークエンシー向上
 - ・移動時間短縮
 - ・利便性の高いインターネット予約サービス
 - **観光需要喚起**
 - ・広域観光ルートの設定(周遊バス運行等)
 - **積極的なプロモーション展開**
 - ・運行本数・所要時間等、基本情報の発信
 - ・「北陸カレッジ」等による観光素材発掘・発信
- ⇒ **パイ、シェアともに増加**

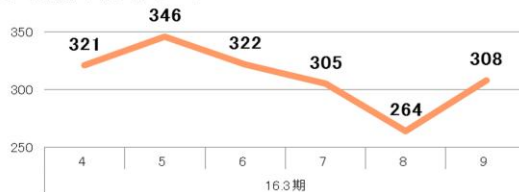


ご利用動向の推移 (断面輸送量[上越妙高～糸魚川間])

○ **ご利用者数** (単位:人/日)



○ **対前年比** (単位:%)



開業時の盛り上がりに加えて当社の積極的な宣伝も奏功し、開業効果最大化

20

- ・ まず、3つのトピックスについてご説明させていただく。
- ・ 20ページをご覧いただきたい。北陸新幹線については、開業効果が継続しており、フリークエンシー向上、移動時間短縮などによる競争力向上、開業効果の持続を目的とした積極的なプロモーションを行ってきた。その結果、パイ、シェアともに増加した。
- ・ この結果、上期の上越妙高～糸魚川の断面輸送量は、対前年308%となった。ご利用者数も第2四半期が第1四半期を上回る結果であった。
- ・ また、新規開業やリニューアルした商業施設も好調に推移しており、開業時の盛り上がりといった追い風に加え、当社の積極的なプロモーションも奏功し、開業効果を最大化することに成功していると考えている。

3つのトピックス ①北陸新幹線と北陸エリアの活性化(2)



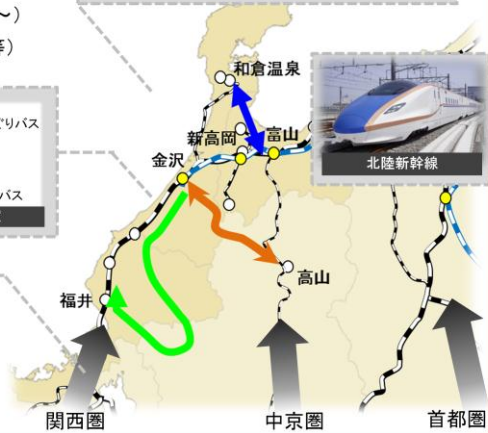
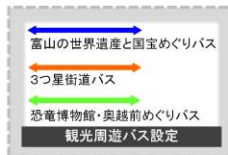
今後の取り組み

○ 競争力の向上によるシェア拡大

- ・ 利便性の高いインターネット予約サービスのご利用拡大
 - e5489「北陸新幹線早朝出張応援」キャンペーン実施

○ 観光需要の拡大によるパイ拡大

- ・ DCを契機とした観光需要喚起
 - 観光列車「花嫁のれん」「べるもんた」運行(2015.10～)
 - 二次アクセス整備(金沢～高山間の観光周遊バス等)
 - 旅行商品設定 等



○ 北陸エリアでの事業創造と地域共生の推進

- ・ オープン、リニューアルした商業施設の開業効果最大化
 - 会員限定セール実施等による地元顧客への訴求

- ・ 21ページには、この開業効果を持続させるための今後の取り組みの一部をお示ししている。
- ・ まず、北陸～首都圏の航空機との競争力向上のため、ネット予約の利用促進などによりビジネス需要の獲得を図る。
- ・ 加えて、10月からスタートした北陸DCを契機に、観光列車「花嫁のれん」と「べるもんた」の運行を開始するとともに、2次アクセスとして3つの観光周遊バスを継続設定している。これらにより、三大都市圏からの観光需要の拡大と定着化に取り組む。

3つのトピックス ②新生「LUCUA osaka」



上期の取り組み

○ ノースゲートビルディング西館をLUCUA1100として再生

- ・ ルクア1100グランドオープン (4/2)
- ・ 注目ショップの段階的オープン
 - ウルフギャング・ステーキハウス (4/27)
 - 梅田蔦屋書店 (5/8)



○ 継続した新規テナント誘致

- ・ LUCUA(東館)に4店舗、LUCUA1100(西館)に1店舗、計5店舗新規オープン (8/26)
- ・ LUCUA(東館)の1店舗移転・拡大オープン (9/14)



上期実績

開業初年度目標

- | | |
|-------------------|-----------------|
| ① テナント売上高 対前年約3割増 | ① テナント売上高 770億円 |
| ② 入館者数 対前年約4割増 | ② 入館者数 7,000万人 |

東西一体での運営効果により実績は計画線上で推移も、継続してチューニングを実施

今後の取り組み

○ 利用状況に応じたチューニング

- ・ フロア毎、店舗毎の状況を踏まえた継続的なMD(マーチャンダイズ)強化

○ プロモーション展開

- ・ ポイントアップデート、初売りセール等、効果的なタイミングでTVCMや広告等の大規模プロモーション実施

22

- ・ LUCUA osakaについて、22ページをご覧ください。
- ・ 4月にLUCUA1100がグランドオープンした。その後、メインテナントの一部であるウルフギャング・ステーキハウスや蔦屋書店を順次オープンした。また、その後も新規テナント誘致等にも取り組んでいる。
- ・ その結果、上期実績は、テナント売上高が対前年で約3割増、入館者数は対前年で4割増という実績であった。LUCUA1100と既存のLUCUAを一体的に運営している効果が出ており、実績は計画線上で推移していると考えている。
- ・ ただ、梅田地区は周辺施設との競争が避けて通れないことから、今年度目標を簡単にクリアできるとは考えていない。今後もフロア毎、店舗毎の状況を見ながら、継続的にチューニングを行い、目標達成に向け、取り組んでまいりたい。

3つのトピックス ③訪日観光客需要の獲得(1)



上期の取り組み

○ 西日本観光ルートの整備

・北陸新幹線開業・山陽新幹線40周年を契機とした
北陸・中国方面の商品充実(2015.3~)

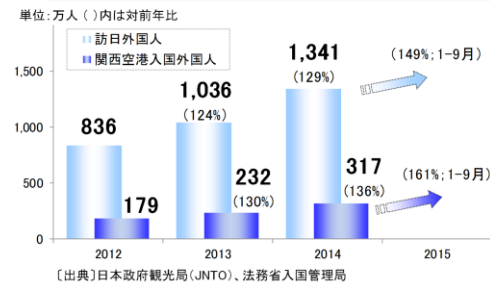
○ 受入態勢整備

・広島駅での手ぶら観光サービス(2015.4~)

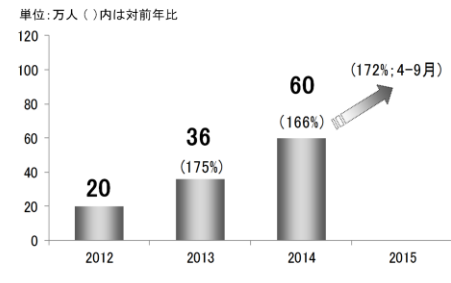
○ プロモーション実施

・シンガポール事務所開設(2015.7)による
東南アジアでの西日本エリアの魅力発信

▼訪日外国人数、関空入国外国人数推移(暦年)



▼訪日観光客ご利用者数(※)推移(年度)



上期実績

- ① 訪日観光客ご利用者数(※) 45万人
- ② 連結営業収益 +57億円(対2012年度)

2017年度目標 (2012年度との比較)

- ① 訪日観光客ご利用者数(※) 5倍増 100万人
- ② 連結営業収益 +100億円

当社利用者数は訪日外国人数や関空入国者数を上回る伸び率も、更なる獲得余地あり

(※)訪日観光客ご利用者数:インバウンド専用商品ご利用者数(当社エリア内での販売、引き換え分)を指す

23

- ・ 3つ目の訪日観光客需要の獲得について、23ページをご覧ください。
- ・ 円安やビザ発給要件緩和により、訪日外国人数は急速な増加傾向にある。
- ・ このような需要を獲得するため、上期は、西日本エリアへの誘客を目的として、北陸・中国方面の専用商品を充実させるとともに、7月に開設したシンガポール事務所などを通じて現地旅行博への出展や現地AGTへのセールス強化を実施した。
- ・ これらの結果、当社のインバウンド専用商品のご利用者数は、訪日外国人数や関空入国者数の伸び率を上回り、対前年7割増と目標ペースを大幅に上回って推移している。上期実績でご利用者数45万人、連結営業収益は対2012年度で57億円増と2017年度目標に向かって早いペースで推移していると考えている。ただ、関空ご利用者数に対する当社のご利用者数は決して高い水準ではなく、更なる需要を喚起するという観点で努力が必要だと考えている。
- ・ なお、インバウンド専用商品を実績としてカウントしているが、それ以外の訪日観光客による通常の切符も含むご利用状況を把握するために、新幹線と在来線特急列車への乗り込み調査と関西空港駅での聞き取り調査を実施した。我々の試算として、運輸収入の定期外収入に占めるインバウンド収入の割合は、山陽新幹線・在来線とも1~2%の間ではないかというラフな調査結果のイメージを持ち合わせている。

3つのトピックス ③訪日観光客需要の獲得(2)



「西日本エリア」への誘客拡大、近畿エリアでの「JR西日本グループ」の利用拡大に向けた今後の取り組み

○ 地域との連携、商品の拡充等による広域観光ルートの開発・整備

- ・新たに設定した「西遊紀行」瀬戸内エリアバス(2015.7～)の販売促進等

○ ターミナル駅・商業施設等の受入態勢充実等(案内、無料公衆無線LAN、宅配、免税等)

- ・大阪駅に訪日外国人向けサービスセンター(荷物宅配サービス、ATM等)を設置(2015.10～)
- ・観光バス需要への対応迅速化に向け、貸切バス専門子会社設立(2016年初運行開始予定)
- ・宿泊特化型ホテルの展開拡大(天王寺2017春予定、梅田2017夏予定)
- ・訪日観光客にも人気のテナントを駅ナカに誘致(大阪駅「エキドンキ」2015.10)

○ グループ全体やターミナル駅周辺も含めた「まち」の魅力のプロモーション強化

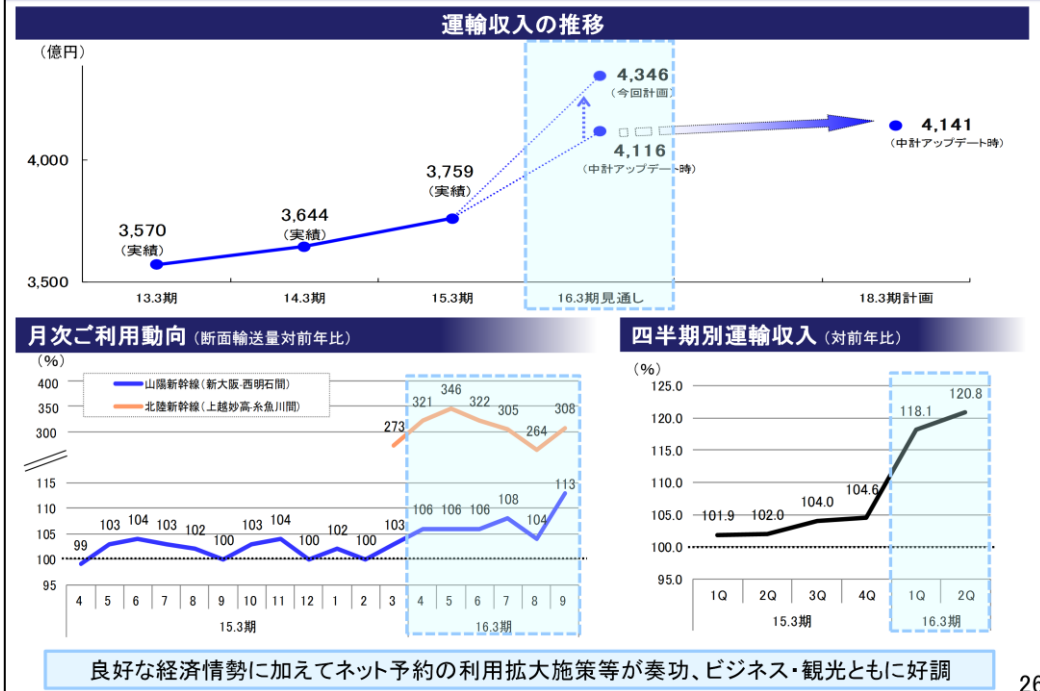
- ・JR西日本グループ全体の利用拡大を企図し、共同プロモーション実施



- ・ 24ページにあるように、下期は、引き続き、訪日観光のお客様に西日本エリアへ足を運んでいただく取り組みと近畿エリアでのホテルや商業施設など、当社グループのご利用拡大に向けた取り組みの2つに注力していく。

各事業戦略における取り組み

～ 新幹線、近畿圏、事業創造 ～



- ・ 続いて、各事業戦略であるが、まず、新幹線について26ページをご覧ください。
- ・ 上期は、好調な北陸新幹線に加え、山陽新幹線も良好な経済情勢を背景に、ネット予約の利用拡大など競争力向上に努めたほか、シニア層やインバウンド需要の取り込みなどに努めた結果、新幹線の運輸収入は対前年119.5%となった。
- ・ 今後の景気動向はまだまだ不透明であるが、新幹線は言うまでもなく当社の成長の柱であり、引き続き競争力向上に努めるとともに、観光需要の喚起により、通期の計画である4,346億円を目指していく。

今後の取り組み

競争力の向上

○ 安全性・快適性・利便性向上

- ・ 安全性・快適性を高めた新型車両投入
 - 山陽新幹線にN700Aを4編成投入(2016.3期)
- ・ 携帯電話不感地対策の推進
 - 小倉-博多間(2015年内)

【来期以降の主な取り組み】

- ・ 山陽新幹線にN700Aを更に4編成投入(2017.3期)
- ・ 携帯電話不感地対策(新山口~小倉間)推進

○ Webによるマーケティング強化

- ・ インターネット予約の利用促進
 - 山陽~首都圏出張応援キャンペーン 等

○ 駅・駅ナカの利便性・魅力向上

- ・ エキマルシェ新大阪(2015.12全面開業)



山陽新幹線N700A



「エキマルシェ新大阪」

観光需要の喚起

○ シニア世代に対する観光需要の喚起

- ・ シニア向け会員組織「おとなび」会員拡大
 - 会員専用商品の充実 等

○ 訪日観光客需要の獲得 (→トピックス③)

○ 観光キャンペーン

- ・ 山陽新幹線全線開業40周年キャンペーン
 - 「500 TYPE EVA」の運行(2015.11~)
 - 旅行商品の設定
- ・ DC(デスティネーションキャンペーン)
 - 北陸DC(2015秋) (→トピックス①)
 - 岡山DC開催を契機とした地域の魅力発掘・発信

【来期以降に当社エリアで開催されるDC】

- ・ 岡山DC(2016春)
- ・ 山口DC(2017秋)



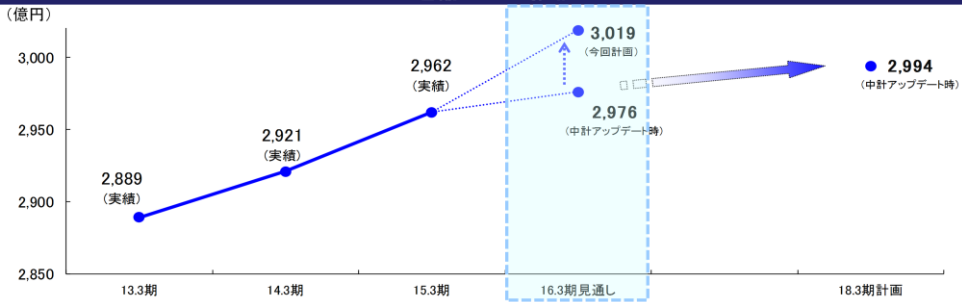
500 TYPE EVA



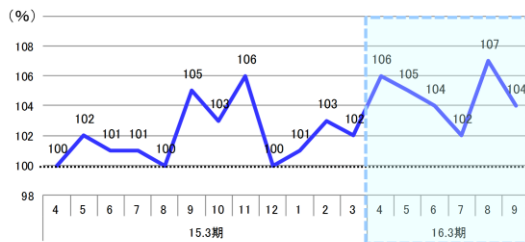
岡山駅改札内の特設店舗

- ・ 27ページには、競争力向上と観光需要喚起に向けた主な取り組みをお示ししている。
- ・ 競争力向上については、安全性・快適性・利便性向上、Webによるマーケティング強化、駅・駅ナカの利便性向上・魅力向上を3つの柱として取り組みを進めていく。
- ・ 観光需要については、特にシニア向け会員組織「おとなび」の会員拡大に向け、専用旅行商品の充実を図り、会員組織の更なる活用・活性化を図っていく。
- ・ また、山陽新幹線全線開業40周年や、地域と連携したその土地ならではの観光素材の発掘や旅行商品の設定により、需要をさらに高めてまいりたい。

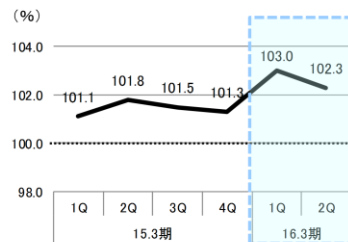
運輸収入の推移



月次ご利用動向 (近距離発売枚数対前年比)



四半期別運輸収入 (対前年比)



沿線の観光施設等開業に加え、当社の線区価値向上施策が奏功し、堅調に推移

- 次に、近畿圏について、28ページをご覧ください。
- 上期は、堅調な景気に加え、姫路城の公開再開やLUCUA1100のオープンなどでお出かけ需要が好調だったことに加え、インバウンド需要も取り込めたと考えている。

今後の取り組み

線区価値向上

○ 住みたくなるご利用しやすい沿線づくり

- ・ 新駅設置
 - 摩耶、東姫路 (2016春)
- 【来期以降の新駅設置予定(駅名は仮称)】
 - JR総持寺、衣摺 (2018春)、JR七条 (2019春)
- ・ 駅と駅周辺の利便性・魅力向上
 - 立命館大学新キャンパス開設を契機とした茨木駅改良 (2015.3~リニューアル開始)
 - 駅・駅ナカのリニューアル推進 (新大阪等)

○ 大阪環状線改造プロジェクトの展開

- ・ 駅リニューアル、駅ナカ開発推進
 - 森ノ宮駅 (2015.5完了)に次いで桃谷駅リニューアル開始 (2016夏完了予定)
- 【来期以降の主な取り組み】
 - ・ 新車168両導入 (2017.3期~19.3期)

○ よりシームレスな移動の提供

- ・ ICOCAエリア拡大
 - 和歌山エリア拡大 (2015.8)に次いで兵庫エリア拡大 (2016.3予定)

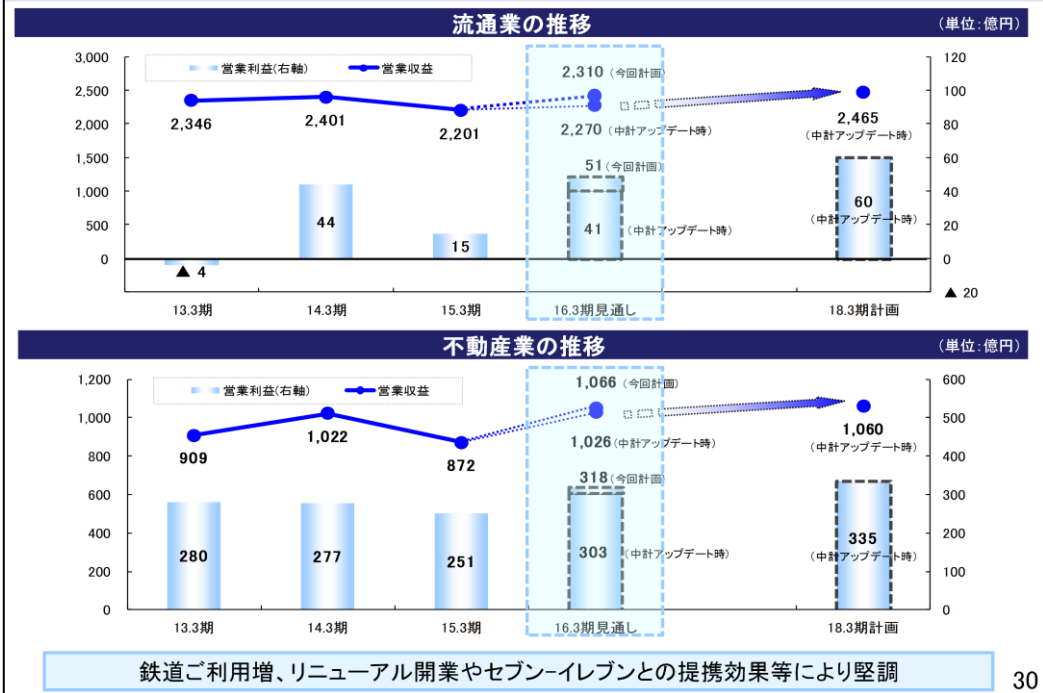
都市型観光推進

- 沿線観光施設等と連携したご利用拡大
 - ・ “平成の大修理”を終えた姫路城
 - ・ 大阪ステーションシティ(LUCUA osaka)等
- 京都鉄道博物館の開業準備推進
 - ・ 地域と連携した京都梅小路エリアの活性化
- 訪日観光客需要の獲得 (→トピックス③)



- ・ 29ページにあるように、下期も、新駅の設置、駅改良や駅ナカ開発、大阪環状線改造プロジェクトの推進により、これまで掲げてきた線区価値向上に努め、さらなるご利用の促進を図っていく。

事業戦略:事業創造①(流通業・不動産業)



- ・ 次の30ページからは事業創造、特に流通業と不動産業についてお示ししている。
- ・ 冒頭に申し上げたとおり、上期は、好調な鉄道のご利用を背景に、特にリニューアルした商業施設が好調であったことに加え、セブン-イレブンへの転換店舗も好調に推移、また、不動産分譲も好調であった。これを受け、両セグメントの業績予想を上方修正したところである。

今後の取り組み

商品・サービス・運営力強化による質的向上

- セブン-イレブン・ジャパンとの提携店舗への転換推進、効果最大化
 - ・ 5年間で約500店舗
 - ・ 2016.3期末までに約190店舗完了予定、9月末までに110店舗完了
⇒ 転換前と比較した売上は5割増(2015.9)
- 商業施設の開発・リニューアルと開業効果最大化
 - ・ 流通業
 - 「エキマルシェ新大阪」(2015.12全面開業予定)
 - 大阪駅「エキドンキ」(2015.10)
 - ・ SC業
 - 「LUCUA osaka」(→トピックス②)
 - 金沢駅「あんと」、富山駅「とやマルシェ」等(→トピックス①)
 - 明石駅SCリニューアル「piole明石」(2016.2予定)



強みのある事業の市中への積極展開

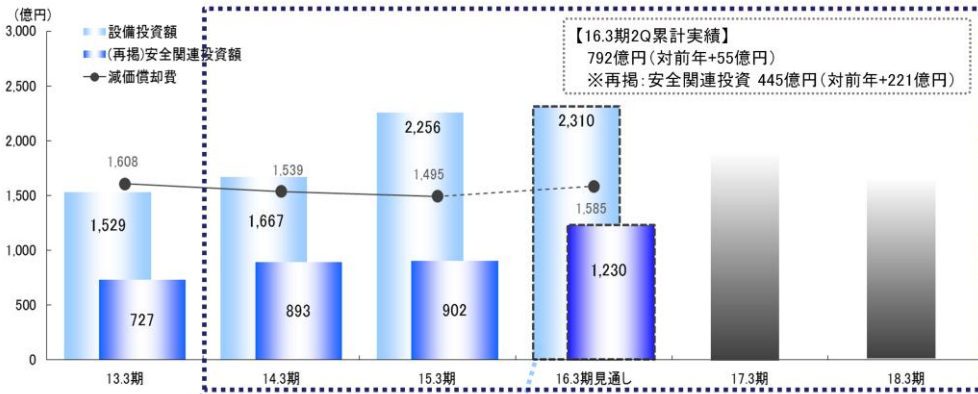
- 宿泊特化型ホテル
 - ・ 現在、17ホテルを展開中(首都圏5、中京圏1、西日本エリア11)
 - ・ 今後、未出店であったエリアへの出店推進
 - 天王寺(2017春予定)
 - 梅田(2017夏予定)
- SC業
 - ・ 吹田市の社宅跡地にSCを開発(2016春予定)
- 物販・飲食業
 - ・ からふね屋珈琲の株式取得(2015.8)
⇒ 市中展開のコンテンツとして活用



- ・ 31ページにあるように、下期は、上方修正した目標達成に向け、既存事業の収益力向上と当社グループが市場競争力を持つ事業の市中への展開の2つに取り組んでいく。
- ・ セブン-イレブンとの提携については、9月末時点で110店舗の転換が完了し、転換店舗の売上は転換前と比較して5割以上増加している。
- ・ 商業施設のリニューアルについては、3月に部分開業し、多くのお客様にご利用いただいているエキマルシェ新大阪が12月にグランドオープンする。また、大阪駅構内にドン・キホーテ初の駅ナカ店舗であるエキドンキを10月30日に開業した。訪日客にもご利用いただくべく、需要の取り込みを計画しているところである。
- ・ 強みのある事業の市中展開については、まず宿泊特化型ホテルについて、天王寺と梅田エリアで2017年開業に向けて準備を進めていく。SC業については、初めて市中でオープンモール型のショッピングセンターを開発することとなり、吹田の社宅跡地で準備を進めているところである。また、飲食業では、からふね屋珈琲の株式を取得しており、市中展開のコンテンツとして活用していきたいと考えている。

設備投資計画、株主還元

設備投資



中計期間(14.3-18.3期)設備投資総額

(単位: 億円)

	前回計画	今回計画
連結	9,200	9,600
(再掲)成長投資	2,300	2,600
単体	8,000	8,200
(再掲)安全関連投資	4,700	4,800

16.3期の主な設備投資案件

- 成長投資
 - ・ 北陸新幹線関係 (W7系車両1編成投入)
 - ・ 新駅設置工事
 - ・ 生活関連サービス事業拡大 (セブン-イレブン・ジャパンとの提携等)
- 事業の継続的運営に必要な投資
 - 安全関連投資
 - ・ 新幹線N700A投入
 - ・ 在来線車両取替
 - ・ 地震・津波対策
 - ・ 山陽新幹線ATC取替
 - ・ バリアフリー、駅改良等

- ・ 次に、設備投資について、33ページをご覧ください。
- ・ 上期の連結設備投資の実績はお示ししている通りであるが、今年度は、山陽新幹線N700Aの投入や在来線の車両新製に関わる投資が多いことから、北陸新幹線関連は減少するものの、連結ベースで2,310億円と昨年度を上回る水準を計画している。現在、計画が順調に進んでいることから、その見込みは変更していない。

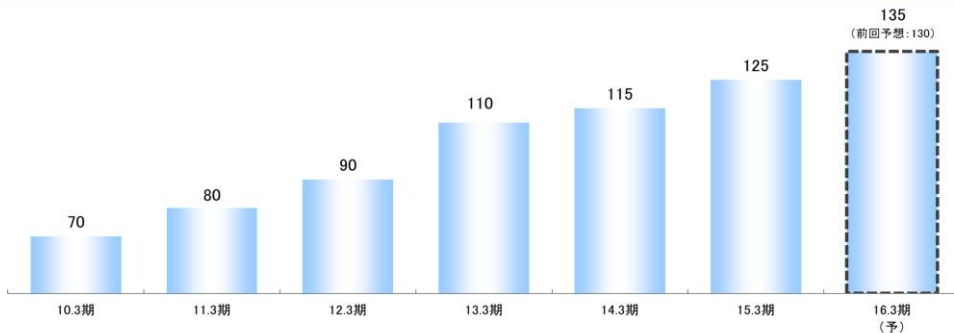
株主還元方針

- 長期安定的な株主還元を重視する観点から、引き続き、自己資本を勘案した株主還元を実施。
- 具体的には、本計画の達成状況を踏まえ、

2018年3月期に、連結ベースでの「自己資本総還元率(※)」3%程度を目指す。

※自己資本総還元率(%) = (配当総額 + 自己株式取得額) ÷ 連結自己資本 × 100

1株当たり年間配当額の推移 (単位/円)



6期連続増配(予想含む)。業績が着実に推移する見通しを踏まえ、配当予想を5円増額。

34

- ・ 株主還元について、34ページをご覧ください。
- ・ 2017年度に連結ベースでの「自己資本総還元率3%程度」を目指すという還元方針を踏まえつつ、2015年度は、通期見通しを上方修正していることを踏まえ、期末配当を1株当たり5円増額し、通期では135円とする予定である。

業績見通し



	2015年3月期	2016年3月期			2018年3月期
	実績	中計アップデート (2015年4月時点)	前回計画 (2015年7月時点)	今回計画 (2015年10月時点)	中計アップデート (2015年4月時点)
営業収益	13,503	13,915	14,115	14,370	14,230
運輸業	8,684	8,956	9,136	9,251	9,025
流通業	2,201	2,270	2,290	2,310	2,465
不動産業	872	1,026	1,026	1,066	1,060
その他	1,744	1,663	1,663	1,743	1,680
営業利益	1,397	1,485	1,620	1,715	1,570
運輸業	1,006	1,033	1,163	1,218	1,050
流通業	15	41	46	51	60
不動産業	251	303	303	318	335
その他	156	140	140	160	140
経常利益	1,219	1,300	1,435	1,530	1,410
当期純利益	667	815	905	960	915
運輸収入	7,970	8,180	8,360	8,470	8,205
ROA	5.1%	5.3%	5.8%	6.1%	5.5%
ROE	8.4%	9.8%	10.9%	11.5%	9.8%
EBITDA	2,893	3,070	3,205	3,300	3,255

(注)・営業収益は外部顧客に対する売上高
 ・セグメント別営業利益はセグメント間消去前
 ・運輸収入は運輸業のうちJR西日本の鉄道事業の旅客運輸収入

35

- 最後に、本日申し上げた3つのトピックスに加え、新幹線、近畿圏などの事業戦略を中心に、中計で掲げた目標の達成に向けて、努力してまいりたいと考えている。安全性向上と企業価値向上に資する結果を出してまいりたい。
- 私からのご説明は以上である。

将来の見通しに関する注意事項



- 本スライドは、JR西日本の事業、産業及び世界の資本市場についてのJR西日本の現在の予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来の展望についても言及しています。
- これらの将来の展望に関する表明は、さまざまなリスクや不確かさがつきまとっています。通常、このような将来への展望に関する表明は、「かもしれない」、「でしょう」、「予定する」、「予想する」、「見積もる」、「計画する」、又はこれらに類似する将来のことを表す表現で表わされています。これらの表明は、将来への予定について審議し、方策を確認し、運営実績やJR西日本の財務状況についての予想を含み、又はその他の将来の展望について述べています。
- 既に知られた若しくははまだ知られていないリスク、不確かさその他の要因が、かかる将来の展望に対する表明に含まれる事柄とも大いに異なる現実の結果を引き起こさないとも限りません。JR西日本は、この将来の展望に対する表明に示された予想が結果的に正しいと約束することはできません。JR西日本の実際の結果は、これら展望と著しく異なるか、さらに悪いこともありえます。
- 実際の結果を予想と大いに異なるものとする重要なリスク及び要因には、以下の項目が含まれますが、それに限られるわけではありません。
 - 財産若しくは人身の損害に関する費用、責任、収入減、若しくは悪い評判
 - 経済の悪化、デフレ及び人口の減少
 - 日本の法律、規則及び政府の方針の不利益となる変更
 - 旅客鉄道会社及び航空会社等の競合企業が採用するサービスの改善、価格の引下げ及びその他の戦略
 - 地震及びその他の自然災害のリスク、及び情報通信システムの不具合による、鉄道その他業務運営の阻害
- 本スライドに掲げられたすべての将来の展望に関する表明は、2015年11月2日現在においてJR西日本に利用可能な情報に基づいて、2015年11月2日現在においてなされたものであり、JR西日本は、将来の出来事や状況を反映して、将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。
- なお、2005年4月25日に発生させた福知山線列車事故に関する今後の補償費用等については、現時点で金額等を合理的に見積もることが困難なことから、本スライドの見通しには含まれておりません。

当資料は、弊社ホームページでご覧いただけます。

JR西日本ホームページ「IR情報」 <http://www.westjr.co.jp/company/ir/>